

様式 1

IT 利活用促進事業費補助金  
交 付 申 請 書

平成 30 年 月 日

一般財団法人さっぽろ産業振興財団  
理事長 秋元 克広

所在地 千 一  
札幌市

企業・団体名  
代表者

印

IT 利活用促進事業費補助金交付要綱第 9 条の規定に基づき、補助金の交付を受けた  
いので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の名称（50文字以内）

---

2 事業の着手及び完了の予定期日

着 手 年 月 日  
完 了 年 月 日

3 補助金申請額

円

【添付書類】

- (1) 事業計画書（様式 2）
- (2) 企業・団体概要（様式 3）
- (3) その他（企業・団体の登記簿謄本、直近年度の決算報告書の写し、法人市民税の納税証明等）

## IT 利活用促進事業費補助金 事業計画書

### 【事業名、等】

<b>申請者企業名 または団体名</b>	(企業総数：      社) ※企業グループで申し込む場合は別紙にも記載のこと		
<b>事業の名称</b>	(50文字以内：様式1の記載内容と合せること)		
<b>事業の着手及び 完了期日</b>	(様式1の記載内容と合せること) (着手)                  年    月    日～(完了)                  年    月    日		
<b>補助対象事業の 経費合計①</b>	(税抜額で記載すること)  <div style="text-align: right;">円</div>	補助金申請額 (①の1/2以内、 上限200万円)	(税抜額で記載すること)  <div style="text-align: right;">円</div>

(注：この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。)

### 【事業の内容】

①事業の背景 (御社の事業概要、業界動向など)

②自社の現状と課題 (御社の業務内容及び課題など、全体像が把握できるような図・表・写真などを添付すること)

### ③IT 利活用の目的とその内容

(どのような形で IT の利活用を行うのか、申請前→採択後の変化がわかるような構成図・写真・表などを添付すること)

④本事業のまとめ

項番	現状の課題	課題解決策	改善目標
①			
②			
③			
④			
⑤			
⑥			

(注：項番数が不足する場合には、上記の表に適宜、行を挿入することができる)

**【事業の効果】**

(本事業の御社内への展開計画や、期待される効果など、定量的な目標数値と併せて記載してください)

着目指標	事業終了1年後	同2年後	同3年後
(例) 残業時間	(導入前比)5%減	10%減	15%減
(例) 不良品率	(導入前比)半減	7割減	9割減
(例) 消耗品費	(導入前比)7%減	10%減	13%減

(注：項目数が不足する場合には、上記の表に適宜、行を挿入するか、(例)となっている項目を別な項目に書き換えて使用することができる)

**【その他、特記事項】**

①本申請にあたり、様式 2-4 にて提示された市内中小 IT 企業を選択した経緯及びその理由をお書きください。

②市内中小 IT 企業との間で、仕様決定に至った経緯をお書きください。

③本申請事業により課題を解決した後の、御社の将来構想をお書きください。

④仮に本申請事業が採択されなかった場合の、本事業の実施意向についてお書き下さい（任意）。

⑤本申請にあたり専門家などのサポートを受けた場合、その専門家のお名前と専門分野をお書きください（任意）。

・ サポートを受けた専門家の氏名及び所属

・ その専門家が保有する公的資格名及び得意とする分野

様式 2-1 (別紙)

団体・グループの概要について

グループの目的	
グループの設立経緯	
現在の活動内容	
翌年度以降の計画等	

団体・グループの構成員について

	企業名	所在地	代表者名	資本金	従業員数	業種	グループにおける役割
1							(代表企業)
2							
3							
4							
5							
6							

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

IT利活用促進事業費補助金 事業実施スケジュール

(申請者企業名・団体名)

項目	本補助金の対象期間												
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
事業実施期間 (着手日～完了日)													

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

IT利活用促進事業費補助金  
経費明細書

(申請者企業名・団体名)

(1) 資金調達内訳 (単位：円)

区分	金額(税抜)	資金の調達先
自己資金		
借入金		
本補助金(期待額)	0	
その他収入		
合計	0	

(2) 経費内訳 (単位：円)

経費区分	内訳	金額(税抜)	摘要
① 設備備品費			
	①(小計)		0
② 事業費			
	②(小計)		0
③ 設備備品費と事業費の合計	(①+②)		0
「①>③の50%」の場合、その差額④	④ = (① - (③ × 50%))		0
⑤ 補助対象経費	(①+②) - ④		0
⑥ 補助金申請額	(⑤補助対象経費の1/2、上限は200万円)		0

【注】経費内訳の「金額」欄には消費税及び地方消費税相当分を除外した数値を記載してください。

【注】このほかに、下記書類を必ず提出してください。

(1) 経費の確証となる市内中小IT企業者が発行する見積書  
⇒一式見積もりや、導入するITの構成要素(見積もり項目)の単なる羅列ではなく、補助対象事業の中でどのような役割を担うものか(何のために使うのか)が判別できる内容のもの。

(2) (1)における全ての市内中小IT企業者の企業概要(様式2-4に記載願います)



IT 利活用促進事業費補助金  
市内中小 IT 企業者の概要

IT 企業者名		代表者名																					
ホームページ アドレス																							
本社所在地	〒 TEL :                      FAX :																						
連絡担当者	(所属) TEL :	(氏名) FAX :	e-mail :																				
設立年月日	年      月      日	従業員数	人 (常勤 :      人、非常勤 :      人)																				
資本金又は 出資金総額		主な株主と 比率(%) 又は 構成員																					
日本標準産業分類 における分類コード	↓当てはまるものにチェックを入れて下さい <input type="checkbox"/> 情報サービス業(中分類コード 39) <input type="checkbox"/> インターネット附随サービス業(中分類コード 40) <input type="checkbox"/> その他 (                      )																						
主な業務内容と 売上構成(%)																							
主な取引先																							
決算状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>3 期前</th> <th>2 期前</th> <th>前期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			決算期	3 期前	2 期前	前期	売上高				営業利益				経常利益				当期利益			
決算期	3 期前	2 期前	前期																				
売上高																							
営業利益																							
経常利益																							
当期利益																							

※ 複数の市内中小 IT 企業者と取引をする場合には、全ての市内中小 IT 企業者の概要が必要となります。

IT 利活用促進事業費補助金  
申請する企業または団体の概要

申請者企業名 または団体名		代表者名																					
ホームページ アドレス																							
本社所在地	〒 TEL :                      FAX :																						
連絡担当者	(所属) TEL :	(氏名) FAX :	e-mail :																				
設立年月日	年      月      日	従業員数	人 (常勤：      人、非常勤：      人)																				
資本金又は 出資金総額		主な株主と比率 (%) 又は構成員																					
日本標準産業分類 における分類コード																							
主な業務内容と 売上構成(%)																							
主な取引先																							
決算状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>3期前</th> <th>2期前</th> <th>前期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			決算期	3期前	2期前	前期	売上高				営業利益				経常利益				当期利益			
決算期	3期前	2期前	前期																				
売上高																							
営業利益																							
経常利益																							
当期利益																							

※ 企業グループで申請する場合には、構成する関係企業分全てが必要となります。